



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月5日
上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大友 啓行
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）浅野 直 (TEL) 03-5363-7010
四半期報告書提出予定日 平成30年10月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	111,575	△0.6	1,694	△47.2	2,011	△43.8	900	△58.1
30年2月期第2四半期	112,300	2.4	3,211	6.1	3,576	8.8	2,147	30.6

（注）包括利益 31年2月期第2四半期 846百万円（△57.8%） 30年2月期第2四半期 2,006百万円（41.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	51.33	—
30年2月期第2四半期	122.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	91,953	44,704	48.5
30年2月期	86,888	44,286	51.0

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 44,563百万円 30年2月期 44,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,700	△0.6	1,500	△59.8	1,750	△56.5	580	△72.3	33.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	17,625,660株	30年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	74,162株	30年2月期	91,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	17,542,619株	30年2月期2Q	17,537,291株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

・平成30年10月11日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、エネルギー価格の上昇や、人手不足に伴う労働コスト、物流コストの上昇などがあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの出店に伴う納品店舗数の増加などにより拡大したものの、食材関連事業において、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、1,115億7千5百万円（前年同期比7億2千4百万円、0.6%減）となりました。

利益面では、人件費、物流コスト、エネルギー価格の上昇影響等により、営業利益は16億9千4百万円（前年同期比15億1千6百万円、47.2%減）、経常利益は20億1千1百万円（前年同期比15億6千5百万円、43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億円（前年同期比12億4千6百万円、58.1%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加などにより、売上高は910億4千万円（前年同期比27億8千2百万円、3.2%増）となりました。一方、人件費および物流コストの上昇、設備投資に伴う減価償却費負担の増加、想定を上回るエネルギー価格の上昇の影響に加え、利益率の高い商品群の売上割合が減少したことなどにより、営業利益は15億9百万円（前年同期比13億4千5百万円、47.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、Prime Deli Corporationを連結子会社としております。これによる売上高増加額は、12億3千7百万円となります。

[食材関連事業]

競争環境の激化に伴い、鮭、明太子等の水産加工品の取扱高が減少したことや、一部利益率の低い取引を見直したことなどにより、売上高は90億3千4百万円（前年同期比40億5千8百万円、31.0%減）、営業利益は8千4百万円（前年同期比1億8千8百万円、68.9%減）となりました。

[物流関連事業]

売上高は74億3千1百万円（前年同期比1億円、1.3%減）となりました。また、不採算取引を見直したことによる効果はあったものの、配送センターの移設に伴う減価償却費の負担増により、営業利益は4千8百万円（前年同期比9百万円、16.1%減）となりました。

[食品製造設備関連事業]

売上高は13億7千1百万円（前年同期比5億1百万円、57.6%増）となりました。また、大型案件の増加により、営業利益は3億4千5百万円（前年同期比2億2百万円、140.9%増）となりました。

[人材派遣関連事業]

食品業界向けの売上が増加したことにより、売上高は26億9千8百万円（前年同期比1億5千1百万円、5.9%増）、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比2百万円、1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて50億6千5百万円増加し、919億5千3百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて46億4千6百万円増加し、472億4千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて4億1千8百万円増加し、447億4百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億2千9百万円減少し、39億7千4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は36億4千8百万円(前年同期は57億9千4百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(14億3千1百万円)、減価償却費(26億4千3百万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は28億1千4百万円(前年同期は46億5千6百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△15億8千1百万円)、貸付けによる支出(△7億8千4百万円)および定期預金の預入による支出(△6億1千4百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は23億6千5百万円(前年同期は21億9千万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(△13億5千5百万円)、配当金の支払額(△7億4百万円)および長期借入金の返済による支出(△2億9千3百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の連結業績予想は、平成30年9月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203	4,588
受取手形及び売掛金	18,339	21,184
商品及び製品	3,341	4,086
原材料及び貯蔵品	916	1,171
その他	3,149	2,900
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,952	33,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,304	54,461
減価償却累計額	△30,766	△31,654
建物及び構築物(純額)	18,538	22,807
機械装置及び運搬具	18,350	19,257
減価償却累計額	△14,609	△14,841
機械装置及び運搬具(純額)	3,740	4,416
土地	13,182	13,142
建設仮勘定	3,558	1,353
その他	16,265	16,379
減価償却累計額	△6,456	△7,147
その他(純額)	9,809	9,231
有形固定資産合計	48,830	50,952
無形固定資産		
のれん	—	398
その他	904	816
無形固定資産合計	904	1,214
投資その他の資産		
その他	6,740	6,634
貸倒引当金	△538	△780
投資その他の資産合計	6,202	5,854
固定資産合計	55,936	58,021
資産合計	86,888	91,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,310	12,288
1年内返済予定の長期借入金	586	586
未払金	9,257	10,341
未払法人税等	629	656
賞与引当金	1,258	1,302
役員賞与引当金	—	13
その他	4,011	6,321
流動負債合計	26,053	31,510
固定負債		
長期借入金	2,289	1,995
リース債務	9,257	8,949
退職給付に係る負債	3,075	3,151
資産除去債務	1,390	1,447
役員株式給付引当金	117	75
関係会社債務保証損失引当金	242	—
その他	175	118
固定負債合計	16,548	15,737
負債合計	42,602	47,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	28,247	28,544
自己株式	△271	△217
株主資本合計	44,169	44,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	162
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	24	△56
退職給付に係る調整累計額	△72	△63
その他の包括利益累計額合計	116	43
非支配株主持分	—	140
純資産合計	44,286	44,704
負債純資産合計	86,888	91,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	112,300	111,575
売上原価	95,200	95,187
売上総利益	17,099	16,387
販売費及び一般管理費	13,887	14,692
営業利益	3,211	1,694
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	345	336
受取賃貸料	83	83
その他	98	55
営業外収益合計	532	484
営業外費用		
支払利息	53	66
固定資産除却損	41	22
賃貸収入原価	60	64
その他	11	14
営業外費用合計	167	167
経常利益	3,576	2,011
特別利益		
固定資産売却益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
減損損失	377	706
関係会社貸倒引当金繰入額	185	—
特別損失合計	562	706
税金等調整前四半期純利益	3,013	1,431
法人税、住民税及び事業税	1,217	779
法人税等調整額	△350	△273
法人税等合計	866	506
四半期純利益	2,147	924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,147	900

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	2,147	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△142	△86
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	△140	△78
四半期包括利益	2,006	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	826
非支配株主に係る四半期包括利益	—	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,013	1,431
減価償却費	2,471	2,643
減損損失	377	706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	661	242
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△51	—
関係会社債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△444	△242
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	43
受取利息及び受取配当金	△350	△344
支払利息	53	66
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△126
固定資産除却損	41	22
売上債権の増減額(△は増加)	△3,682	△2,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	693	△976
仕入債務の増減額(△は減少)	2,226	1,801
未払金の増減額(△は減少)	792	1,036
その他	105	493
小計	5,971	4,059
利息及び配当金の受取額	350	344
利息の支払額	△53	△66
法人税等の支払額	△473	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,899	△1,581
無形固定資産の取得による支出	△172	△51
貸付けによる支出	△77	△784
貸付金の回収による収入	38	33
定期預金の預入による支出	—	△614
その他	△545	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,656	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△377	△293
リース債務の返済による支出	△1,098	△1,355
自己株式の取得による支出	△14	△0
配当金の支払額	△703	△704
その他	3	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,172	△1,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,937	5,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,764	3,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	88,257	13,092	7,532	870	2,547	112,300	—	112,300
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	1,339	1,972	3,460	3,762	10,535	△10,535	—
計	88,257	14,432	9,504	4,330	6,309	122,835	△10,535	112,300
セグメント利益	2,855	272	57	143	181	3,510	△299	3,211

(注) 1. セグメント利益の調整額△299百万円には、セグメント間取引消去△6百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては377百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	91,040	9,034	7,431	1,371	2,698	111,575	—	111,575
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	1,487	2,257	8,472	4,104	16,322	△16,322	—
計	91,040	10,521	9,688	9,843	6,802	127,897	△16,322	111,575
セグメント利益	1,509	84	48	345	183	2,171	△477	1,694

(注) 1. セグメント利益の調整額△477百万円には、セグメント間取引消去△170百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては706百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Prime Deli Corporationを連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間に「食品関連事業」でのれんを398百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」で区分していた「食品製造設備関連事業」「人材派遣関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。